

項目	内容
<p>ZEH戸数、2025年度に2.5倍の7.1万戸</p>	<p>富士経済は太陽光発電設置住宅およびZEH、オール電化住宅の市場と、ハウスメーカー/ビルダー/リフォーム事業者のZEHや先進エネルギー住設機器に関する採用状況についてまとめた報告書「2017年版 住宅エネルギー・サービス・関連機器エリア別普及予測調査」が発行された。</p> <p>2016年度の太陽光発電設置住宅戸数(フロー)は20.8万戸、そのうち44.7%の9.3万戸が新築戸建太陽光発電設置住宅だった。今後、ZEHに対するハウスメーカー、ビルダーの取り組みが本格化することから、2025年度には2016年度比14.4%増の23.8万戸、そのうち13.4万戸が新築戸建太陽光発電設置住宅になると予測する。2016年度のZEH戸数(フロー)は、新築戸建太陽光発電設置住宅の30.1%を占める2.8万戸だった。今後、電気買取価格低下による自家消費ニーズの高まりと中堅ビルダーによるZEH提案活発化、建材メーカーや商社などによるZEH提案に意欲的なビルダーの開拓により、2025年度には2016年度比2.5倍の7.1万戸になると予測する。</p> <p>大手ハウスメーカー8社による2016年度のZEH販売戸数は、ZEH市場全体の60.7%を占める1.7万戸。住設機器採用状況は、太陽光発電システムが3~8割の採用率だった。対してその他のビルダーによる2016年度のZEH販売戸数は1.1万戸。ZEHの熱源選択では、販売価格が100万円を超えるエネファームの提案はまだ一般化しているとは言い難く、エコキュートを採用するケースが多いと予想する。</p>
<p>ストック活用し生産性向上へ18年度予算概算要求</p>	<p>国は住宅政策の重点項目として既存住宅流通、空き家対策を前面に押し出した。国交省は8月下旬に2018年度予算概算要求を発表。新築向けの既存事業は継続するものの、ストック活用による生産性向上というテーマが国にはある。そこで国費総額の一般会計として6兆6944億円(前年度比16%増)を要求した。</p> <p>少子高齢化による人口減、災害の復旧・復興、ストック活用、地方創生の課題に国が取り組み、持続的な経済成長を実現させ、「成長と分配の好循環」を拡大しようとする。そこで4つのテーマとして「被災地の復旧・復興」「国民の安全・安心の確保」「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」「豊かで活力のある地域づくり」を挙げ、それに加え「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け一般会計のうち1兆4228億円を計上した。この中で住宅政策は「豊かで活力のある地域づくり」に含まれ、既存住宅の流通・リフォーム市場の活性化に60億円、若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保に1309億円、省エネ住宅・建築物の普及に266億円、空き家対策の推進・空地や所有者不明土地等の有効活用の推進に405億円、歴史や景観等を活かしたまちづくりの推進に495億円などとなる。以上に挙げたものは昨年度よりおよそ20%増額されている。</p>
<p>第1・四半期は前期比11%増 リフォーム市場調査</p>	<p>矢野経済研究所は2017年4~6月の住宅リフォーム市場を調査した。市場規模は1兆5932億円(前期比10.9%増)と推計し、16年後半から3・四半期連続で前期比プラスになった。低迷していたリフォーム市場は、ここにきて回復の兆しが見えてきたとしている。</p> <p>また17年1~6月の市場規模は2兆8770億円(同6.9%増)と推計し、17年通年では6兆2000億円~4000億円を予測。17年1~3月、4~6月が15年と同水準で推移していることと、3・四半期連続で前期比プラスの回復を見せていることから、15年並みの規模で推移すると予測している。</p> <p>19年10月に消費税増税が予定されており、今後は大規模リフォームを中心に、増税の時期まで緩やかに伸びていくと見ている。</p>
<p>多世帯同居にアンケート 国交省</p>	<p>国土交通省は多世帯同居の利用アンケート調査を実施した。地域型住宅グリーン化事業などで同居型対応住宅の整備支援を利用した人を対象にしたもので、7月末までの回答を集計した。</p> <p>新たに親族等と同居予定とした人は新築47%、リフォーム84%、以前から同居しており、その対応のためとしたのは新築25%、リフォーム16%。今後同居することを考えての対応としたのは新築20%、リフォーム0%。今後も同居は考えていないが、設備が複数あるほうが便利だからとしたのは新築6%、リフォーム0%。</p> <p>また、同居を考えた、または同居している理由として多かったものが、何かあったときに助け合えるからが新築70%、リフォーム58%。親の老後を考えてが新築59%、リフォーム42%。育児の協力を考えてが新築50%、リフォーム42%。家事の揚力を考えてが新築37%、リフォーム42%。親または子が望んだからが新築30%、リフォーム37%。日常生活の経済的負担が小さいからが新築26%、リフォーム37%などとなった。</p>
<p>一戸建住宅や賃貸・分譲を ZEH化環境省</p>	<p>環境省の要求額は前年度比3.2%増となる1兆191億円となった。環境省と経済産業省、国土交通省の3省連携事業としてZEH化等による住宅における低炭素促進事業を新設することが盛り込まれ、62億円が計上された。</p> <p>これはZEHの要件を満たす一戸建住宅を新築・改修する者を対象に、1戸あたり70万円の定額補助を行うもの。その際CLT(直行集成材)やセルロースナノファイバーなど、低炭素化に資する素材を一定量以上使用するか、先進的な再生利用エネルギー熱利用技術を活用して建築する場合には、定額で一戸あたり90万円を補助としている。</p> <p>また、賃貸集合住宅と分譲集合住宅について、ZEH相当のものを新築する、または同基準を達成するように改修する場合にも1戸あたり70万円を定額で補助するとしている。</p> <p>3省は同事業により、低炭素化に資する素材を使用した一戸建住宅のZEH化の促進を図るとともに、賃貸住宅や集合住宅のZEH化、一戸建のZEH化につなげる方針だ。</p>
<p>表示説明</p>	<p> 値下げ  横ばい  値上げ</p>
<p>市況状況</p>	<p>ラワン薄ベニヤ </p> <p>ラワン正寸12mmT2 </p> <p>針葉樹 12mm 3x6 </p>